



# 高度成長は終わったのか？

今年に入ってから中国経済の回復テンポが鈍い。先行きについても悲観論が勢いを増している。中国は高度成長の時代を終えて低迷期に入るのだろうか。

## 予想外の不振

昨年12月、中国はゼロ・コロナ政策を唐突に解除した。世界の投資家はこれを歓迎した。厳格なゼロ・コロナ政策で封じ込められていた需要が一気に表に出て、景気は力強く回復するとの観測が広がった。しかし、今年に入ってから実際には投資家たちの期待を裏切っている。世界的にインフレが進む一方で中国ではデフレが懸念される異例の展開になっている。7月の消費者物価上昇率(前年同月比)はマイナス0.3%であった。景気への下押し圧力になっているのは、GDP(国内総生産)の3割を占めるとされる不動産の販売不振と価格の下落である。この影響で耐久財の消費も低迷している。輸出入も不振である。1月から7月の輸出

合計は前年同期比5.0%減であった。輸入は7.6%減と中国の内需の弱さを示している。地域別にみると7月の米国向け輸出は23%減、欧州向けは20%減となる一方、ロシア向けは51%増であった。ロシアに対する欧米の制裁が厳しくなる中で中口の経済関係が密になっていくことがうかがわれる。

## 日本化する中国

中国の経済指標が先行きの不透明感を示す中で、バブル経済が終わって長い低迷期に入っているのではないかと議論が盛り上がっている。いわゆる日本化論である。ノーベル経済学賞受賞者ポール・クルーグマン教授の「日中経済比較論が興味深い(日本に何が起きたのか)」「ニューヨークタイムズ 電子版7月25日」。教授は次のように予言している。1990年前後には購買力平価で換算した日本のGDPは米国の4割を超え、米国社会に深刻な脅威を与えたが、その後は急速に力を失っていった。中国も同じ道をたどり、日本よりもさらに深刻に

## 労働力人口の減少

日本の長期停滞の原因はバブル崩壊後の不良債権処理とバランスシート調整が長引いたからだというのが通説である。教授はそれも一面の真実だとしながらも最大の要因は人口動態の変化、つまり労働力人口の減少であるという。一般的に人口減少社会では設備投資が不活発になるといわれる。将来の市場規模の縮小を予想するからだ。日本の場合、出生率の低下と外国人労働者を抑制したことで労働力人口は減少した。これを埋め合わせるには生産性の改善が必要だったがそれは十分には達成

できなかった。もっとも教授は日本の生産性は米国に比べれば低いもののそれなりに改善してきたことを認めている。問題は生産性の向上を帳消しにしてしまうほどの労働力人口の減少であるという。それでも日本は雇用者比率(15歳以上人口に占める雇用者の割合)を90%以上と高く維持することで全体的な労働力の減少をある程度打ち消し、それが低い失業率につながっている。とくに若年層の失業率が低いことは中国との大きな違いである。総じていえば、財政赤字の拡大という代償を払いながらも、日本はデフレ下にあっても社会的安定と文化的発信力を維持してきたと評価している。

教授は中国については悲観的である。中国で

も労働力人口の減少が顕著になり、それともなるとGDP成長率も趨勢的に鈍化している(図表参照)。中国の場合、近年も出生者数が急速に減少しており、中期的には深刻な労働力人口の減少に直面することはほぼ確実である。一方で大学進学率が上昇しても大量の大学を吸収できるだけの労働市場がないという深刻な問題が常態化してきた。満足な仕事に就けないことで政府に不満を持つ知識人が急増しているといわれる。これが社会を不安定にさせるのではないかと教授は危惧している。

## 政府の介入が原因

米国の著名なエコノミストであるアダム・ポーゼン氏は習近平体制の経済運営が経済失速の原因だとみている(「中国経済の奇跡の終わり」フォーリン・アフェアーズ 電子版8月2日)。習近平政権が成立して以来、政府は経済活動に対して統制を強め、企業家に対しても共産党に忠誠を示すように指導してきた。このため民間企業の自由な活動は委縮し、国有企業が再び大きな力を持つようになっていく。コロナ下では、厳しい移動制限、強制的なPCR検査、徹底的なロックダウンなど政府の権力を見せつけるような統制が行われてきた。こうした政府の権威主義的な強い介入は国民のマインドに恐怖心を植え付けてしまったという。企業家はいつなんどき政府から干渉や収用をされるのではないかとという猜疑心から新規の投資に踏み切れなくなった。消費者は政府の

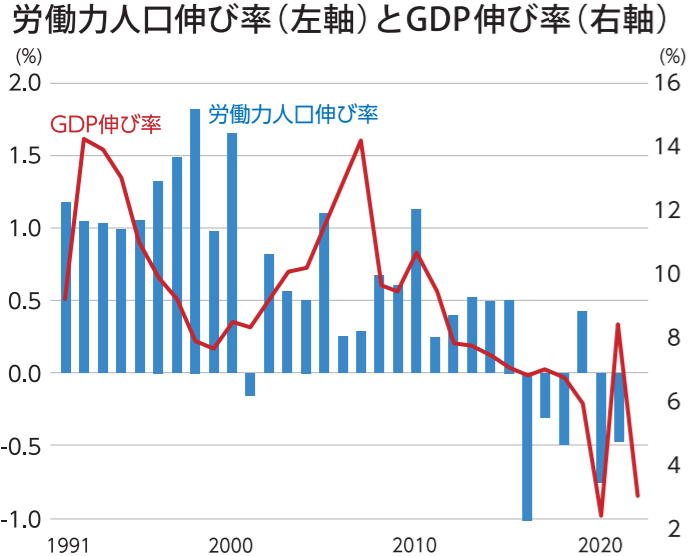


國學院大学経済学部教授 高橋 克秀

なるかもしれない。教授は25年前、経済グローバル化をだれも疑わなかった時代に「グローバルゼーションは現在のままのかたちでそのまま引き続き進展するのではなく、向こう数年のうちに停滞し、あるいは衰退することさえある」と現在の分断化の世界を見通したような予言をしていたことで改めてその慧眼に注目が集まっている。

不動産政策が突然変更されてマンション価格が暴落するのではないかと不安から購入に踏み切れない。とりあえず手元流動性を高めて様子を見ようという姿勢が顕著になっている。結果的に不動産と連動して購入される耐久財の売り上げも低迷するという悪循環に入っている。ポーゼン氏は、独裁政権では権力の乱用を抑制するメカニズムが働かない。いったん家計とビジネスからの信認を失うとそれを取り戻すことは容易ではないという。

このように米国の2人の論客が悲観的な見方を示す中でバイデン政権は対中投資規制を一段と強化する構えだ。こうしたデカップリング(分断)政策が中国と世界の需要を一段と冷やす可能性についても注視する必要があるだろう。



(資料:CEIC、中国国家統計局)

### 高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに外向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。